

貸借対照表

平成 16 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>13,213,295</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,681,954</b>
現金及び預金	6,262,638	支払手形	491,572
受取手形	671,190	買掛金	4,405,700
売掛金	3,761,389	短期借入金	3,470,480
製品	929,868	1年内返済長期借入金	3,637,200
前払費用	44,970	未払金	849,346
繰延税金資産	204,481	未払費用	214,117
短期貸付金	1,130,368	未払法人税等	84,166
未収入金	112,717	製品保証引当金	254,124
その他	99,254	その他	275,246
貸倒引当金	3,582		
<b>固定資産</b>	<b>26,401,742</b>	<b>固定負債</b>	<b>16,607,180</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,690,834</b>	長期借入金	8,621,800
建物	1,141,299	長期未払金	159,950
構築物	19,463	再評価にかかる繰延税金負債	3,426,231
機械装置	87,097	退職給付引当金	375,177
車両運搬具	5,658	長期預り保証金	3,995,510
工具器具備品	173,892	その他	28,510
土地	3,853,671		
賃貸用建物	3,774,055	<b>負債合計</b>	<b>30,289,134</b>
賃貸用土地	6,597,344	<b>(資本の部)</b>	
建設仮勘定	38,350	<b>資本金</b>	<b>1,374,280</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>79,579</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>630,994</b>
特許権	3,290	資本準備金	630,994
施設利用権	4,204		
ソフトウェア	63,449	<b>利益剰余金</b>	<b>2,139,063</b>
電話加入権	8,636	利益準備金	4,777
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,631,328</b>	当期末処分利益	2,134,286
投資有価証券	2,468,080		
子会社株式及び出資金	7,779,520	<b>土地再評価差額金</b>	<b>4,869,729</b>
長期貸付金	505,740		
長期前払費用	89,964	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>312,068</b>
繰延税金資産	409,343		
破産債権等	1,828	<b>自己株式</b>	<b>232</b>
その他	45,133		
投資損失引当金	666,722		
貸倒引当金	1,561	<b>資本合計</b>	<b>9,325,903</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,615,037</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>39,615,037</b>

## 損益計算書

平成 15 年 4 月 1 日から  
平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位 : 千円)

科 目		金 額	
経常 損益の部	<b>営業収益</b>		
	売上高		38,093,803
営業 損益の部	<b>営業費用</b>		
	売上原価 販売費及び一般管理費	28,302,126 8,093,735	36,395,861
<b>営業利益</b>			<b>1,697,941</b>
営業外 損益の部	<b>営業外収益</b>		
	受取利息・配当金 賃貸料収入 雑収入	56,718 151,897 20,190	228,806
営業外 損益の部	<b>営業外費用</b>		
	支払利息 売上割引 為替差損 雑損失	249,449 86,887 311,976 63,399	711,713
<b>経常利益</b>			<b>1,215,035</b>
特別 損益の部	<b>特別利益</b>		
	製品保証引当金戻入益 貸倒引当金戻入益	99,689 1,286	100,975
特別 損益の部	<b>特別損失</b>		
	子会社整理損 固定資産除売却損	260,000 23,543	283,543
<b>税引前当期純利益</b>			<b>1,032,466</b>
法人税、住民税及び事業税		207,688	
法人税等調整額		223,793	431,481
<b>当期純利益</b>			<b>600,984</b>
前期繰越利益			1,537,735
土地再評価差額金取崩額			4,434
<b>当期末処分利益</b>			<b>2,134,286</b>

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品 …………… 総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし平成 10 年度以降取得の建物については定額法

主な耐用年数 建物・賃貸用建物 15 年～50 年

機 械 装 置 8 年～11 年

工 具 器 具 備 品 2 年～20 年

#### (2) 無形固定資産 …………… 定額法

#### (3) 長期前払費用 …………… 定額法

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

業績が悪化している子会社に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積り計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。会計基準変更時差異については 9 年で費用処理しております。

### 6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## 〔注記事項〕

1. 貸借対照表および損益計算書の記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,167,406 千円

長期金銭債権 505,740 千円

短期金銭債務 4,746,058 千円

3. 有形固定資産減価償却累計額 2,675,541 千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品(汎用コンピュータほか)があります。

5. 担保に供している資産

建物 1,132,490 千円

土地 3,846,009 千円

賃貸用建物 3,774,055 千円

賃貸用土地 6,597,344 千円

6. 取締役等に対する金銭債務

長期未払金 159,950 千円

役員退職金制度廃止にともなう未払役員退職金であります。

7. 保証債務残高 2,098,696 千円

8. ストックオプションとして付与された新株予約権

平成 11 年 6 月 24 日開催の株主総会において、旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく特別決議により取締役 4 名に次の新株予約権を付与いたしております。なお、当期末における新株予約権の状況は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容 普通株式

新株予約権の残高 711,000 株

新株予約権の発行価格 0 円

新株予約権の行使価額 751 円

なお、株式の分割に伴い、平成 16 年 4 月 1 日付をもって、ストックオプションの行使による株式の行使価額を、次のように調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第 1 回ストックオプション	751 円	376 円

9. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は 312,068 千円であります。

10. 子会社との取引高

(1) 営業取引

売上高 15,311,308 千円

仕入高 26,416,547 千円

有償支給高 858,916 千円

その他 431,683 千円

(2) 営業取引以外の取引高	
受取利息	45,432 千円
その他収益	53,993 千円
11. 一株当たり当期純利益	59 円 68 銭

12. 税効果会計

(1) 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
製品保証引当金	104,953 千円
未払賞与	67,007 千円
未払事業税	10,767 千円
その他	21,753 千円
繰延税金資産(流動)の合計	<u>204,481 千円</u>
繰延税金資産（固定）	
投資損失引当金	275,356 千円
退職給付引当金	147,795 千円
子会社株式	107,380 千円
長期未払金	66,059 千円
その他	32,316 千円
繰延税金資産(固定)の合計	<u>628,907 千円</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	<u>219,564 千円</u>
繰延税金負債(固定)の合計	<u>219,564 千円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>409,343 千円</u>

(2) 実効税率と表面税率との差異の内訳

法定実効税率	42.1%
（調整）	
交際費等永久差異項目	2.3%
住民税均等割	1.5%
外国税額控除	0.4%
法人税特別税額控除	3.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.8%</u>

13. 土地の再評価

「改正土地再評価法」に基づき、平成 11 年 3 月期に事業用土地の再評価を行い、再評価差額金のうち税効果相当額を再評価にかかる繰延税金負債として負債の部に計上し、残りの金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。当該土地の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

当期末の時価合計額	6,730,758 千円
当期末の簿価合計額	<u>8,796,836 千円</u>
差額	<u>2,066,077 千円</u>

#### 14. 退職給付会計

##### (1) 退職給付制度の概要

当社は、平成 13 年 3 月 31 日現在において年齢が 50 歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しております。なお、当該制度は平成 13 年 3 月 31 日の退職金規程の廃止に伴う経過的措置であります。

##### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	965,022 千円
会計基準変更時差異の未処理額	589,845 千円
<hr/>	<hr/>
退職給付引当金	375,177 千円
<hr/>	<hr/>

(注) 会計基準変更時差異の処理年数は 9 年であります。

##### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	22,204 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	117,410 千円
<hr/>	<hr/>
退職給付費用	139,614 千円
<hr/>	<hr/>